様式第１（第５条関係）

令和　年　月　日

　公益財団法人やまなし産業支援機構

　理 事 長　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所（所在）：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名（名称）：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名：　　　　　　　　　　 　 印

戦略的市場開拓支援事業費助成金交付申請書

　戦略的市場開拓支援事業費助成金交付要領第５条第１項の規定により、次のとおり申請します。

１　助成事業に要する経費、助成対象経費及び助成金交付申請額

　（１）助成事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　　　円

　（２）助成対象経費　　　金　　　　　　　　　　　円

　（３）助成金交付申請額　　　金　　　　　　　　　　　円

２　助成事業の内容及び助成事業に要する経費の配分

　　別紙「助成事業計画書」のとおり

３　誓約

自己又は法人等の役員等は、暴力団、暴力団員ではありません。また、これらと密接な関係を有する

者でもありません。

　　なお、これらの確認のため、警察当局へ情報照会を行うことについて承諾します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属職・氏名 |  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| e-mail |  |

別紙１（様式第１関係）

助成事業計画書

１　申　請　者

|  |  |
| --- | --- |
| 法人の名称 |  |
| 代表者の役職及び氏名 |  |
| 法人の概要 | 住　所 |  |
| 業　種 |  | 従業員数 | 名 |
| 資本金 | 万円 |  連絡先 |  電話　　　 （　　）　　　　 |
| 主な事業 |  |

　　※共同で事業を行う場合は、構成員の状況を別紙として提出すること。

２　事　業　名

|  |  |
| --- | --- |
| 交付対象事業 |  |
| 事　業　名 |  |

３ 事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 今回の事業実施の背景 |  |
| 会社全体の事業計画 |  |
| 助成事業を行う目的 |  |
| 助成事業の内容 |  |
| 期待される効果と目標 |  |
| 助成事業の実施体制 |  |
| 委託先及び選定理由 |  |
| 助成金を受けた実績 |  |
| 実施予定期間 | 開始予定日：　　　年　　月　　日、　完了予定日：　　　年　　月　　日 |

４　助成事業に要する経費

【収入内訳】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 金　　　　額 |
| 自己資金 |  |
| （公財）やまなし産業支援機構　助成金 |  |
| その他 |  |
| 合計 |  |

【支出内訳】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 金　　　　額 |
| 謝　　金 |  |
| 旅　　費 |  |
| 庁　　費 |  |
| 委託費 |  |
| 機械装置・システム構築費 |  |
| 試 作 費 |  |
| 国内特許等出願に必要な経費 |  |
| 認証の取得に必要な経費 |  |
| その他 |  |
| 合計 |  |

５ 助成事業に要する経費の積算明細書

助成金交付申請額：　　　　　　　　　円（助成対象経費の２／３）　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成対象経費 | 積算の明細 |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

（別紙１「助成事業計画書」記入上の留意事項）

１　事業内容の関係

　(1)「助成事業を行う目的」、「助成事業の内容」、「助成事業の実施体制」及び「委託先及び選定理由」欄は具体的に記入すること。

　(2)「助成金を受けた実績」欄は、本助成金以外の助成金を受けた実績がある場合に、当該助成金の交付者、助成金名及び助成金額を必ず記入すること。

(3)「実施予定期間」欄は、助成事業に着手する期日及び助成事業の全てが完了する期日を記入すること。なお、本事業における「事業実施期間」は交付決定日から１年以内とする。

２　助成事業に要する経費の関係

　(1) 収入と支出の合計が一致すること。

　(2) 収入の「（公財）やまなし産業支援機構助成金」は、「助成金交付申請額」と一致すること。

(3) 「助成金交付申請額」の算出については、「助成対象経費」の２/３の金額を記入。ただし、上限金額を超える場合は上限額を記入。また、消費税等の税金を控除した金額を記入すること。

(4) 支出の経費区分ごとの金額は、「助成事業に要する経費の積算明細書」の経費区分ごとの金額と一致すること。

３　助成事業に要する経費の積算明細書の関係

(1)「経費区分」は、「助成事業に要する経費」の「支出」欄の経費区分と同じであること。

(2)「助成対象経費」は、「助成事業に要する経費」の収入と支出の合計と一致すること。

また、消費税等の税金を控除した金額を記入すること。

(3)「積算の明細」欄には、物件名、単価及び数量、消費税等を含めた金額を明確に記入すること。